

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名：一般国道6号日立バイパス（Ⅱ期） <small style="display: block; text-align: center;">ひたち</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 関東地方整備局																				
起終点：自：茨城県日立市国分町 <small style="display: block; text-align: center;">いばらきけん ひたちし 国分ちょう</small> 至：茨城県日立市旭町 <small style="display: block; text-align: center;">いばらきけん ひたちし あさひちょう</small>	延長：3.0km																					
事業概要： <p>一般国道6号は東京都中央区を起点として、水戸、日立等の主要都市を通過し仙台市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。このうち日立市における国道6号は、地形的な制約もあり、通過交通のみならず生活道路としての機能を担っている。</p> <p>日立バイパス（Ⅱ期）は、市外との交通と通過交通を担う役割を果たす道路として海岸部に計画された延長3.0kmのバイパス事業である。</p>																						
H24年度事業化	S59年度都市計画決定 H23年度都市計画変更	H27年度用地着手 一年度工事着手																				
全体事業費	約239億円	事業進捗率：2% 供用済延長：0.0km																				
計画交通量：15,000～16,900台/日																						
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">B/C</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(事業全体)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(残事業)</td> <td style="text-align: center;">1.4</td> </tr> </table>	B/C	(事業全体)	1.4		(残事業)	1.4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総費用</td> <td style="width: 15%;">(残事業)/ (事業全体)</td> <td style="width: 15%;">181/187億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 事業費：174/180億円 維持管理費：6.8/6.8億円 </td> </tr> </table>	総費用	(残事業)/ (事業全体)	181/187億円	事業費：174/180億円 維持管理費：6.8/6.8億円			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総便益</td> <td style="width: 15%;">(残事業)/ (事業全体)</td> <td style="width: 15%;">256/256億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 走行時間短縮便益：214/214億円 走行費用減少便益：36/36億円 交通事故減少便益：6.1/6.1億円 </td> </tr> </table>	総便益	(残事業)/ (事業全体)	256/256億円	走行時間短縮便益：214/214億円 走行費用減少便益：36/36億円 交通事故減少便益：6.1/6.1億円			基準年：平成28年
B/C	(事業全体)	1.4																				
	(残事業)	1.4																				
総費用	(残事業)/ (事業全体)	181/187億円																				
事業費：174/180億円 維持管理費：6.8/6.8億円																						
総便益	(残事業)/ (事業全体)	256/256億円																				
走行時間短縮便益：214/214億円 走行費用減少便益：36/36億円 交通事故減少便益：6.1/6.1億円																						
感度分析の結果： <p>【事業全体】交通量：B/C=1.2～1.5（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.2～1.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3～1.4（事業期間±20%）</p> <p>【残事業】交通量：B/C=1.3～1.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.3～1.6（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.4～1.4（事業期間±20%）</p>																						
事業の効果等： <p>①交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 日立バイパス（Ⅱ期）に並行する国道6号（現道）の損失時間は、257.9千人時間/年・km。 日立バイパス（Ⅱ期）の整備により、新たな南北軸の道路ネットワークの形成による慢性的な交通混雑解消が地域から期待されている。 <p>②安全安心な通行の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 日立バイパス（Ⅱ期）に並行する国道6号（現道）の死傷事故率は、115.3件/億台・km。 鮎川交差点では、渋滞を要因とする交通事故が多発しており、死傷事故率が255.8件/億台・km。 また、車両相互の追突事故が多発。 日立バイパス（Ⅱ期）の整備により、現道区間の交通が当該道路に転換され、交通事故の減少が見込まれる。 <p>③物資輸送の定時性・速達性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 部品生産企業から生産拠点となる製品生産企業への物資輸送が幹線道路の渋滞により遅延している 日立バイパス（Ⅱ期）の整備は、国内有数の電機産業地である日立市内の企業間による製造体制の定時性・速達性の改善し、生産効率の向上や企業コストの低減に寄与する。 																						
関係する地方公共団体等の意見： <p>茨城県知事の意見： 一般国道6号日立バイパスⅠ期事業区間の供用により、並行する道路において交通量が減少し、交通渋滞の緩和や並行する道路沿道環境の向上が図られている。Ⅱ期事業区間の供用により、新たな南北軸の道路ネットワークの形成による交通渋滞の緩和、物流機能の強化及び地域産業の振興に大きく寄与するものと期待されていることから、本事業の必要性は高く、継続は妥当である。</p> <p>なお、早期完成に向けて事業を推進するとともに、徹底したコスト縮減に努められたい。</p>																						
事業評価監視委員会の意見： <p>事業の継続を承認する。</p>																						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成24年度に事業化、用地取得率1%、事業進捗率2%（平成28年度3月末時点）

現在、用地取得を推進中。工事の進捗率は0%。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

東日本大震災うけて、茨城県沿岸における海岸保全施設計画外力・同解説【潮位・波浪編】の策定と、日立バイパス（Ⅰ期）の波浪による橋脚損傷状況を踏まえ、日立バイパス（Ⅱ期）の道路施設構造等を決定するにあたり、潮位、波浪、許容越波流量等を含む設計条件について学識者等による専門的立場から具体的に検討するため検討委員会を平成26～27年に実施。

今年度、橋梁構造検討委員会を設立し、設計を行うための海上部の構造形式等を平成29年9月頃までに行い、その後、設計を実施予定。

以上より、委員会検討結果を踏まえた修正設計に時間を要することから、全体の事業期間を平成33年度から平成36年度に変更。

今後、構造検討委員会の結果を経て設計を実施し、事業費を精査していく予定。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

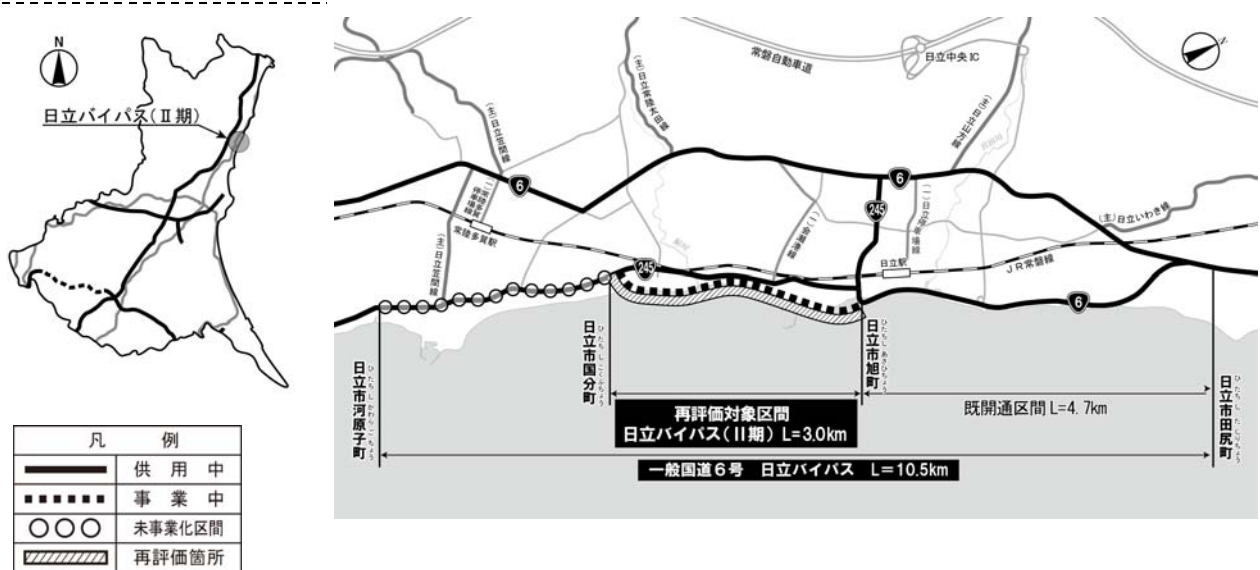
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、交通渋滞の緩和および安全性の確保の観点から、事業の必要性、重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。